



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 スターツコーポレーション株式会社
コード番号 8850 URL <http://www.starts.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯崎 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 村松 久行

TEL 03-6202-0111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	180,807	12.9	20,178	12.4	20,202	14.2	13,646	27.8
28年3月期	160,174	2.2	17,945	9.1	17,687	8.0	10,680	0.2

(注) 包括利益 29年3月期 12,290百万円 (34.1%) 28年3月期 9,161百万円 (22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	259.41		20.8	10.8	11.2
28年3月期	203.01		18.6	9.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	192,974	71,203	36.4	1,305.42
28年3月期	180,550	61,533	33.6	1,153.78

(参考) 自己資本 29年3月期 70,315百万円 28年3月期 60,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	20,713	8,971	7,375	46,847
28年3月期	21,372	4,823	8,986	42,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		22.00		25.00	47.00	2,531	23.2	4.1
29年3月期		25.00		30.00	55.00	2,962	21.2	4.5
30年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		23.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	5.3	9,000	0.9	9,000	9.3	5,800	0.9	110.25
通期	166,000	8.2	20,300	0.6	20,300	0.5	13,700	0.4	260.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 26「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	53,998,205 株	28年3月期	53,998,205 株
期末自己株式数	29年3月期	1,390,159 株	28年3月期	1,389,990 株
期中平均株式数	29年3月期	52,608,147 株	28年3月期	52,608,269 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	28
(追加情報)	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境が緩やかな回復基調にあるものの、米国新政権の政策動向による影響や英国のEU離脱問題、新興国の景気後退など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社企業グループにおきましては、『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』を基盤とした『ストックビジネス』を地域密着でさらに拡充させ、『ワンストップ』でお客様にサービスを提供するとともに、グループ各社でお取引のある法人との取引基盤の拡大も図りながら、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めてまいりました。

その結果、当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成29年3月末現在、アパート・マンション管理戸数118,470戸、月極め駐車場台数89,646台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営台数38,224台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅73,329戸、駐車場12,347台(受託企業数280社)を受託、これに分譲マンション管理戸数3,482戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数376,069戸を加えますと、**住宅571,350戸、駐車場140,217台、ビル・施設管理件数は1,693件**となっております。

海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介、レンタルオフィス・サービスアパートメントの運営等のサポート業務を行うとともに、国内では、「国際事業本部」を窓口にお取引のある法人の海外進出ニーズを集約し各海外拠点へ繋ぐなど、国内外の独自のネットワークの強みを活かしたビジネスモデルを構築しております。平成28年12月にはフィリピン・ラグナ州サンタ・ローサ地区のPEZA(フィリピン経済特区庁)工業団地内に自社企画・賃貸・管理によるレンタル工場「スターツレンタルファクトリー」が完成し、運営を開始いたしました。また、平成29年3月には新たにカナダ・トロントにて営業を開始し、海外拠点数は平成29年3月末現在で**世界22カ国、34拠点**となっております。

不動産営業店舗「ピタットハウス」は、平成29年3月末現在で**全国583店舗のネットワーク**(スターツグループ店111店舗、ネットワーク店472店舗)となっております。また、高齢者支援・保育施設につきましては、平成29年3月末現在で**77事業所**を運営しており、首都圏・関西・中部エリアにおきまして新たに23事業所の開設を準備しております。

さらに、スポーツ・文化活動への取り組みといたしまして、「東京マラソン2017」をはじめ「サンスポ千葉マリンマラソン」・「杜の都 全日本大学女子駅伝対校選手権大会」・「高橋尚子杯 ぎふ清流ハーフマラソン」・「新日本フィルハーモニー交響楽団」・「卓球日本代表チーム」などへの協賛、また「スターツシニアゴルフトーナメント」・「スターツレディースゴルフ」の主催等を行ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、分譲不動産事業における販売用不動産の譲渡、不動産管理事業における管理物件数の増加、ゆとり事業における各ホテル・旅館の安定稼働、高齢者支援施設の施設数増加等により、売上高は1,808億7百万円(前年同期比12.9%増加)となりました。さらに建設事業における建築資材の集中購買や工期の平準化等コストの低減にも取り組んでまいりました結果、営業利益は201億78百万円(前年同期比12.4%増加)、経常利益は202億2百万円(前年同期比14.2%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は136億46百万円(前年同期比27.8%増加)となりました。

<セグメント別の概況>

事業種別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

(i) 建設事業

建設事業におきましては、創業以来の地域に密着した営業により集積したデータを活用し、資産継承及び運用のコンサルティングとして、お客様の所有地やニーズ、地域性などをふまえ、賃貸住宅・商業ビル・高齢者支援施設など幅広い商品による土地有効活用の提案を行っております。

当連結会計年度におきましては、法人取引・業務提携先の拡大に努め、顧客ネットワークの裾野を広げるとともに、グループの総合力を活かした都市再開発事業やPFI事業にも取り組んでまいりました。昨年4月に竣工いたしました「暁星国際流山小学校」におきましては、「千葉県建築文化賞」を受賞いたしました。また、社会インフラとして普及に注力しております『免震構造の建物』におきましては、累計の受注棟数は平成29年3月末現在で397棟となりました。

当連結会計年度の業績は、建築資材及び労務費の高騰が一段落した中、建築資材の集中購買や工期の平準化を図るなど、引き続きコスト低減等に取り組んでまいりました結果、売上高 499 億 90 百万円（前年同期比 0.8%増）、営業利益 69 億 46 百万円（前年同期比 25.4%増）、受注残高は 772 億 88 百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。

■ 建設事業受注状況及び完成工事高実績

(単位：百万円)

期	項目	種別	前期繰越高	当期受注高	計	完成工事高	次期繰越高		当期施工高
							手持高	うち施工高	
前連結会計年度		一般住宅	2,923	1,915	4,839	2,590	2,248	18	2,598
自 平成27年4月1日		賃貸住宅	61,312	37,408	98,720	35,317	63,402	615	35,436
至 平成28年3月31日		その他	9,005	8,253	17,259	11,663	5,595	407	11,677
		計	73,241	47,577	120,819	49,572	71,246	1,042	49,712
当連結会計年度		一般住宅	2,248	2,095	4,344	2,237	2,106	21	2,234
自 平成28年4月1日		賃貸住宅	63,402	45,825	109,227	39,787	69,440	516	39,688
至 平成29年3月31日		その他	5,595	8,111	13,707	7,965	5,741	520	8,052
		計	71,246	56,032	127,279	49,990	77,288	1,058	49,976

(ii) 賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、不動産管理物件数の増加に伴い、仲介手数料及び更新手数料が堅調に推移するとともに、グループの総合力を活かし、法人取引の拡大や不動産オーナーへの入居促進等のコンサルティングを推進する中で、より一層の顧客ニーズに合わせたサービスの向上を図るため人員体制の強化等も行っておりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高 60 億 1 百万円（前年同期比 2.5%増）、営業利益 16 億 33 百万円（前年同期比 0.6%減）となりました。

(iii) 売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、引き続き地域密着営業による事業用資産のコンサルティングや募集管理と合わせた購入・買換えの提案を推進し、売買金額 1 億円以上の仲介成約の取扱件数及び取扱高が堅調に推移してまいりました。また、売買仲介業務取扱店舗の増加及び人員体制の強化等も行っておりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高 54 億 27 百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益 14 億 28 百万円（前年同期比 12.1%減）となりました。

(iv) 不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、管理物件数が順調に増加するとともに、グループ各社と連携した入居促進により、管理手数料売上及び賃貸事業売上が堅調に推移いたしましたほか、外壁修繕工事やリノベーション工事等大規模営繕工事の受注増加により、メンテナンス売上も増加いたしました。また、大型商業施設などの大規模物件については、法人取引の更なる深耕による新規受託を推進するとともに、業務の適正化による収益体質の強化を図りました結果、当連結会計年度の業績は、売上高 671 億 88 百万円（前年同期比 6.5%増）、営業利益 71 億 71 百万円（前年同期比 14.1%増）となりました。なお、平成 29 年 3 月末現在の不動産管理物件数は住宅 571,350 戸（前年同期比 10.3%増）、駐車場 140,217 台（前年同期比 2.7%増）、オフィスビル等の施設 1,693 件（前年同期比 12.8%増）となっております。

■ 不動産管理事業売上実績

(単位：百万円)

種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日		自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日	
	金額		金額	
管理手数料売上	7,485		7,862	
メンテナンス売上	18,539		20,019	
賃貸事業売上	37,044		39,305	
合計	63,069		67,188	

(v) 分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、厳選したエリアで、より地域のニーズに合致した商品提供を継続しております。都心部や郊外エリアでの好立地（駅前・駅近）プロジェクトへの取り組みなど、将来の事業展開を踏まえ、新たに既存商品の上位ブランドとして分譲マンション「QUWON（クオン）」、分譲戸建「QUWON GARDEN（クオンガーデン）」を立ち上げました。初弾といたしまして、現在免震構造の低層分譲マンション「QUWON（クオン）新浦安」（千葉県浦安市：販売戸数 170 戸）の販売準備を進めております。

当連結会計年度の業績は、免震構造の分譲マンション「アルファグランデ篠崎式番街」（東京都江戸川区：販売戸数 40 戸）等の販売引渡し、「スターツプロシード投資法人」への賃貸住宅 15 棟の譲渡等により、売上高 285 億 89 百万円（前年同期売上高 139 億 26 百万円）、営業利益 5 億 81 百万円（前年同期営業利益 10 億 57 百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における契約残高は、東京都千代田区との一体複合開発事業である免震構造の分譲マンション「アルファグランデ千桜タワー」（東京都千代田区：販売戸数 185 戸）が完売し、185 戸 71 億 47 百万円となりました。

■ 分譲不動産契約状況

(単位：百万円)

種別	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日		自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日		自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日		自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日	
	契約高		契約残高		契約高		契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸建住宅	9	424	-	-	9	454	-	-
マンション分譲	199	2,658	40	1,838	185	7,147	185	7,147
賃貸住宅	-	-	-	-	17	26,245	-	-
その他	-	104	-	-	-	50	-	-
合計	208	3,186	40	1,838	211	33,898	185	7,147

■ 分譲不動産販売状況

(単位：百万円)

種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	数量	金額	数量	金額
戸建住宅	14	635	9	454
マンション分譲	650	13,186	40	1,839
賃貸住宅	-	-	17	26,245
その他	-	104	-	50
合計	664	13,926	66	28,589

(vi) 出版事業

出版事業におきましては、書籍市場が縮小するなか「スターツ出版文庫」シリーズの書籍販売が好調に推移いたしました。260万人を超える会員を有する女性向けウェブサイト「オズモール」では、サイトデザインを一新するとともに、利用予約サービス「オズのプレミアム予約」におきましては、「グルメ」「旅」「ビューティー・暮らし」に関するニュース配信サービスを開始いたしました。また、独自基準で厳選しておりますビューティーサロン、ホテル、レストラン等予約可能施設の拡充及び新商品の企画により送客実績が堅調に推移いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高35億91百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益2億88百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

(vii) ゆとり事業

ゆとり事業におきましては、「ホテル エミオン 東京ベイ」（千葉県浦安市）・「沖縄ナハナ・ホテル&スパ」（沖縄県那覇市）をはじめ、各ホテル・旅館が、お客様のニーズに合わせたより質の高いサービスの提供を追求し、引き続き順調な稼働で推移いたしました。また、高齢者支援施設におきましても、首都圏・関西・中部エリアにてグループホーム「きらら春日部」（埼玉県春日部市）、「きらら尼崎園田」（兵庫県尼崎市）、「きららあま七宝町」（愛知県あま市）等新たに12事業所を開設、事業エリアの拡大を図り、お客様目線でのサービスを提供してまいりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高142億42百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益15億3百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(viii) コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、スターツプロシード投資法人の資産運用委託に係る報酬、「ピタットハウス」ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、生命保険代理店手数料、信託報酬等が着実に増加してまいりましたが、前連結会計年度における長期火災保険契約停止による駆け込み需要の反動により、当連結会計年度の業績は、売上高41億48百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益7億42百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(ix) 物販事業

物販事業におきましては、カードキーシステム「シャーロック」シリーズの製造・販売、コンビニエンスストアの運営を行っております。カードキーシステムにおきましては、ICカード対応の新商品の販売や、不動産を保有する法人への販売を強化してまいりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高16億27百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益2億93百万円（前年同期営業利益1億70百万円）となりました。

②次期の見通し（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

建設事業におきましては、受注残高は順調に推移しておりますが、資材価格及び労務費等建築コストの先行きは不透明な状況であります。賃貸仲介事業・不動産管理事業におきましては、不動産管理物件数の増加に伴い引き続き安定して推移するとともに、売買仲介事業におきましても地域密着営業の強化及び法人取引の拡大等により取扱件数の拡大を見込んでおります。ゆとり事業におきましては、高齢者支援施設等23事業所の新規開設を計画しており、その他の各事業におきましても順調に推移する見通しでありますので、平成30年3月期の業績につきましては、売上高1,660億円（前年同期比8.2%減）、営業利益203億円（前年同期比0.6%増）、経常利益203億円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益137億円（前年同期比0.4%増）を見込んでおります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

■ 建設事業

建設事業におきましては、引き続きグループの総合力を活かして「不動産仲介部門」、「不動産管理部門」と連携をとり、地域に密着した営業を継続するとともに、新事業所を開設し地域へのさらなる深耕を目指してまいります。ツーバイフォー工法賃貸住宅の新商品「秘密基地WOOD」・「MACHI家WOOD」等地域に適したより良い商品をお客様に提案することにより、さらなる生涯顧客の創造に努めてまいります。

『免震構造の建物』におきましては、「高床免震」「吊床免震」「低重心免震」など独自の研究・開発により免震構造が採用可能な用途、敷地、建物のフィールドを広げ、地域の安全・安心を目指し、普及に注力してまいります。また、これまでのノウハウやグループの総合力を活かし、都市再開発事業やPFI事業等への取り組みも継続してまいります。

当連結会計年度末の受注残高772億88百万円のうち約400億円は工期が確定しており、当連結会計年度の受注実績及び、今後の建築コストの上昇も勘案し、平成30年3月期の業績は、売上高515億円（前年同期比3.0%増）、営業利益68億円（前年同期比2.1%減）を見込んでおります。

■ 賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、引き続き地域密着営業による募集物件の新規獲得を推進するとともに、インターネット・モバイルサイトによる集客の強化等、より質の高いサービスの提供に注力してまいります。

平成30年3月期の業績は、売上高63億円（前年同期比5.0%増）、営業利益17億円（前年同期比4.1%増）を見込んでおります。

■ 売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、引き続き地域密着営業とグループ各社との総合力を活かした資産コンサルティング営業を推進するとともに、既存顧客や法人取引の強化等、委任物件数の増加を図ってまいります。

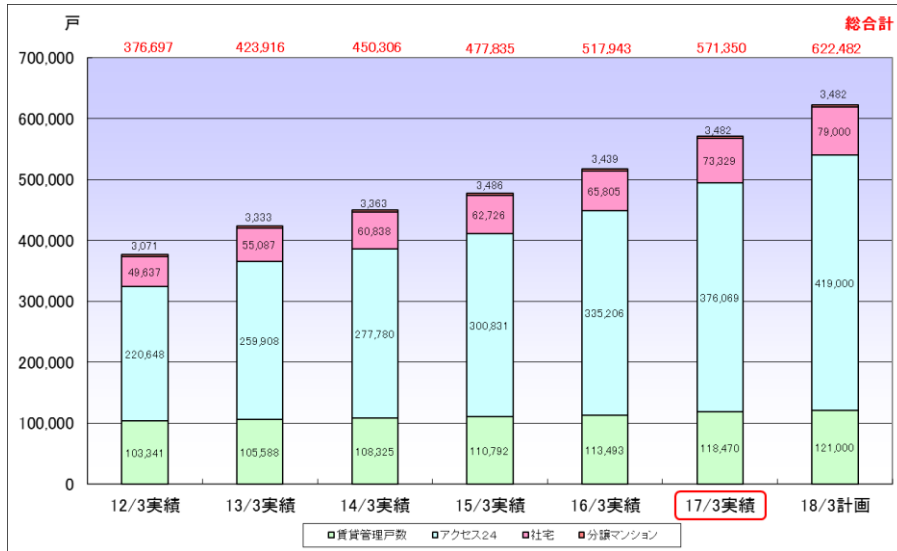
平成30年3月期の業績は、売上高60億円（前年同期比10.6%増）、営業利益18億円（前年同期比26.0%増）を見込んでおります。

■ 不動産管理事業

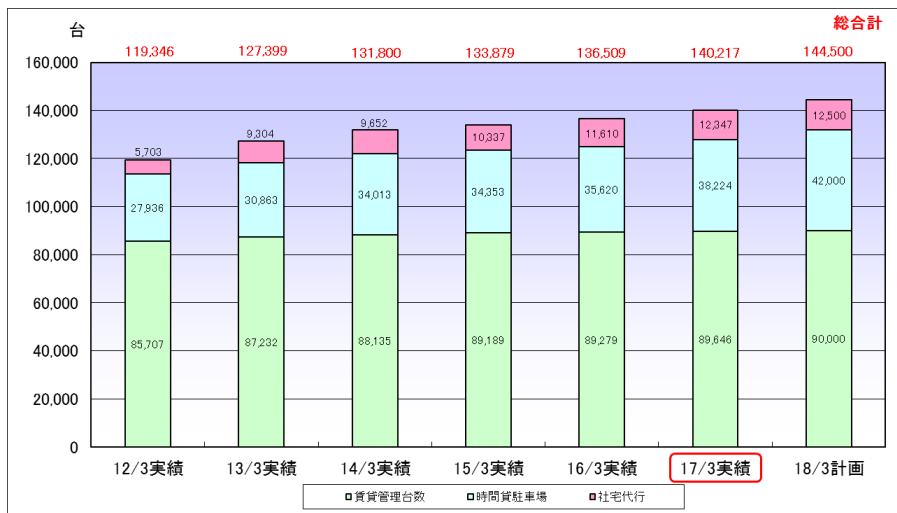
不動産管理事業におきましては、引き続きグループ各社と連携した不動産管理物件の受託に注力するとともに、既存物件におきましても、管理コストの削減や入居促進のコンサルティングによるメンテナンス工事の受注を推進してまいります。平成30年3月期の業績は、売上高730億円(前年同期比8.7%増)、営業利益80億円(前年同期比11.6%増)を見込んでおります。

【管理物件数の推移】

<住宅>



<駐車場>



■ 分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、従来からの方針に変わりなく重点地域に特化した物件情報の収集、販売体制の充実を図り、地域に調和した安心・安全な住宅の提供に努めてまいります。また、新たに上位ブランド「QUWON (クオン)」シリーズを立ち上げ、平成30年3月期におきまして「QUWON (クオン) 新浦安」(千葉県浦安市:総戸数170戸 平成30年9月竣工予定)、「QUWON GARDEN (クオンガーデン) 八千代緑が丘」(千葉県八千代市:総戸数50戸 平成30年3月竣工予定)の販売に注力してまいります。平成30年3月期の業績は、売上高24億円(前期売上高285億89百万円)、営業損失4億50百万円を見込んでおります。(前期営業利益5億81百万円)

■ 出版事業

出版事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」による「オズのプレミアム予約」のコンテンツを充実させるとともに、「スターツ出版文庫」を中心とした既存レーベル書籍における発行点数の増加、新レーベルの創刊による付加価値の向上、新たなターゲット層の獲得に注力してまいります。平成30年3月期の業績は、売上高39億円（前年同期比8.6%増）、営業利益3億円（前年同期比4.1%増）を見込んでおります。

■ ゆとり事業

ゆとり事業におきましては、運営中のホテル・旅館の施設改修や人材育成をすすめ、顧客満足度を追求しながら、地域に密着したより質の高いサービスの提供を目指してまいります。また、高齢者支援施設等におきましても、人員体制の強化を図りながら新たに23事業所の開設を予定しておりますことから、平成30年3月期の業績は、売上高155億円（前年同期比8.8%増）、営業利益12億円（前年同期比20.2%減）を見込んでおります。なお、東京ディズニーリゾート®のパートナーホテルであります「ホテル エミオン 東京ベイ」の敷地内に免震構造の新館「エミオン スクエア」（地上8階建て、客室数204室）を建設中であり、平成30年1月の開業に向けて準備をしております。

■ コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、引き続き不動産店舗「ピタットハウス」のネットワーク拡大、金融資産のコンサルティング及び不動産信託事業の強化を図ってまいります。平成30年3月期の業績は、売上高50億円（前年同期比20.5%増）、営業利益11億50百万円（前年同期比55.0%増）を見込んでおります。

■ 物販事業

物販事業におきましては、引き続きカードキーシステム「シャーロック」の販売、コンビニエンスストアの運営を行ってまいります。スマートフォンを利用して鍵の開閉が可能となる新商品「シャーロックIVタイムライン」の販売も開始し、平成30年3月期の業績は、売上高24億円（前年同期比47.5%増）、営業利益3億円（前年同期比2.0%増）を見込んでおります。

【セグメント別業績の見通し】

(単位:百万円)

	次期 (平成30年3月期)		当期 (平成29年3月期)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
建設事業	51,500	6,800	49,990	6,946	1,509	△ 146
賃貸仲介事業	6,300	1,700	6,001	1,633	298	66
売買仲介事業	6,000	1,800	5,427	1,428	572	371
不動産管理事業	73,000	8,000	67,188	7,171	5,811	828
分譲不動産事業	2,400	△ 450	28,589	581	△ 26,189	△ 1,031
出版事業	3,900	300	3,591	288	308	11
ゆとり事業	15,500	1,200	14,242	1,503	1,257	△ 303
コンサルティング事業	5,000	1,150	4,148	742	851	407
物販事業	2,400	300	1,627	293	772	6
消去又は全社	-	△ 500	-	△ 411	-	△ 88
合計	166,000	20,300	180,807	20,178	△ 14,807	121

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
総資産	192,974	180,550	12,423
総負債	121,770	119,016	2,754
うち有利子負債	62,458	67,180	△ 4,721
純資産	71,203	61,533	9,669
うち自己資本	70,315	60,698	9,617
有利子負債比率(倍)	0.89	1.11	-

(注) 有利子負債：連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計

有利子負債比率＝有利子負債／自己資本

当連結会計年度におきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の増加に伴う現金及び預金の増加、分譲不動産事業における仕掛販売用不動産の増加等により、総資産は前連結会計年度末と比べて124億23百万円増加し1,929億74百万円となりました。負債におきましては、建設事業における買掛金及び工事未払金の増加の一方で借入金の返済等により前連結会計年度末と比べて27億54百万円増加し1,217億70百万円となりました。また、有利子負債残高は624億58百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて47億31百万円の資金を獲得、また連結範囲の変更に伴う増加3億98百万円により、468億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払60億31百万円、利息の支払額3億76百万円、退職給付に係る資産負債の減少3億5百万円等による資金の使用の一方で、税金等調整前当期純利益196億81百万円、減価償却費33億43百万円、分譲不動産事業の前受金の増加等によるその他流動負債の増加35億36百万円、仕入債務の増加15億5百万円等により、207億13百万円の資金を獲得（前連結会計年度は213億72百万円の資金を獲得）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ホテルエミオン東京ベイ新館プロジェクト、カンボジアホテルプロジェクトや時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等により89億71百万円の資金を使用（前連結会計年度は48億23百万円の資金を使用）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当ならびに分譲不動産事業におけるプロジェクト資金等の銀行借入返済により、73億75百万円の資金を使用（前連結会計年度は89億86百万円の資金を使用）いたしました。

■ キャッシュ・フロー指標の推移

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	20.0%	20.8%	30.1%	33.6%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	29.1%	37.3%	52.7%	69.1%	66.3%
債務償還年数	9.8年	3.5年	16.9年	3.1年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	24.5	4.3	33.7	55.1

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：決算期末月の月中平均株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、将来の事業展開や財務体質強化のため内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対して親会社株主に帰属する当期純利益の30%前後相当の配当性向を目標としながら、一定水準の配当を継続していく方針であります。

当連結会計年度におきましては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高の実績となりましたことから配当性向及び株主への利益還元等を鑑み、期末配当金につきましては1株当たり30円とし、中間配当金1株当たり25円とあわせて年間55円の配当を行います。今後につきましても引き続き配当性向も考慮しながら長期安定配当を継続していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①不動産市況の影響について

・有形固定資産の土地・建物

当社グループでは平成29年3月31日現在、有形固定資産の土地・建物を帳簿価額で665億28百万円保有しておりますが、今後の不動産価格の動向及び賃貸不動産の収益状況によっては、減損会計の適用により業績に影響を与える可能性があります。

・販売用不動産（棚卸資産）

当社グループでは、平成29年3月31日現在、棚卸資産としての販売用不動産（仕掛販売用不動産を含む）を帳簿価額で247億48百万円保有しておりますが、今後の不動産価格の動向等によっては評価損や売却損の計上により業績に影響を与える可能性があります。

②有利子負債について

平成29年3月期末現在の有利子負債の残高は、前期末と比べて47億21百万円減少し624億58百万円となりました。有利子負債の削減につきましては引き続き取り組んでまいります。将来を見据えた設備投資資金等資金調達は銀行借入によって賄っておりますので、今後の金融情勢によっては、業績に影響を与える可能性があります。

③ホテル事業について

千葉県浦安市におきまして、平成17年6月27日「ホテルエミオン東京ベイ」を開業し、約12年が経過しようとしており、東京ディズニーリゾート®のパートナーホテルとして運営、現在まで順調に稼動しておりますが、今後の稼動状況等によっては財政状態に影響を与える可能性があります。

④建築資材の調達について

建築資材等の価格が高騰した際に、販売価格に反映することができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤不動産関連法制の変更について

将来において、建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制、建設業法、建築士法等建築に関する法令をはじめとして、当社グループの各事業の遂行に関連する法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不動産関連税制の変更について

将来において、不動産関連税制や所得税関連等の税制が変更された場合に、不動産取得・売却時のコストの増加、また住宅購入顧客の購買意欲、賃貸住宅オーナー等の事業意欲の減退等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループが行っている事業におきましては、多くの顧客の個人情報を保有しております。当社グループでは、個人情報保護方針を制定し、情報管理に関する規程及び運用マニュアル等によって、個人情報管理の強化と徹底を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社及び子会社 72 社、関連会社 3 社で構成されておりますが、主要な事業内容と子会社等の当社企業グループにおける位置づけは次のとおりであります。

当社企業グループが営んでいる事業内容と事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

《建設事業》

スターツCAM(株) (連結子会社)、九州スターツ(株) (連結子会社)、関西スターツ(株) (連結子会社)、中部スターツ(株) (連結子会社)、仙台スターツ(株) (連結子会社) は首都圏及び各主要都市において、遊休地の土地有効活用等に伴う企画提案、建設受注業務及び設計・施工を行っております。

スターツホーム(株) (連結子会社) は首都圏を中心に戸建住宅建築工事・リフォーム工事等の請負を行っております。

《賃貸仲介事業及び売買仲介事業》

スターツピタットハウス(株) (連結子会社)、九州スターツ(株) (連結子会社)、関西スターツ(株) (連結子会社)、中部スターツ(株) (連結子会社)、仙台スターツ(株) (連結子会社)、札幌スターツ(株) (連結子会社) は、首都圏及び各主要都市において平成 29 年 3 月末現在 111 店舗の不動産営業店舗「ピタットハウス」を運営し、賃貸アパート・マンション等の募集、住宅等の販売代理及び不動産の売買仲介業務を行っております。

スターツコーポレートサービス(株) (連結子会社) は、法人顧客対象の不動産売買の仲介、寮・社宅の斡旋等を行っております。

《不動産管理事業》

九州スターツ(株) (連結子会社)、関西スターツ(株) (連結子会社)、中部スターツ(株) (連結子会社)、仙台スターツ(株) (連結子会社)、札幌スターツ(株) (連結子会社) は、各主要都市において、賃貸アパート・マンション等の管理業務を行っております。

スターツコーポレートサービス(株) (連結子会社) は、社宅管理代行業務等を行っております。

スターツアメニティー(株) (連結子会社) は賃貸アパート・マンション、駐車場、分譲マンション等の管理業務及び附帯するリフォームメンテナンス、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営、ならびに賃貸事業を行っており、エステーメンテナンス(株) (連結子会社) は賃貸住宅を中心とした営繕工事を行っております。

賃住保証サービス(株) (連結子会社) は、賃貸住宅の入居者の保証業務を行っております。

スターツファシリティサービス(株) (連結子会社) 及び千代田管財(株) (連結子会社) は、都心 3 区 (千代田、中央、港) を中心に 1,693 件のオフィスビル等の施設管理業務を行っており、篠崎駅西口公益複合施設(株) (連結子会社) は、東京都江戸川区篠崎駅前に開発いたしました「篠崎ツインプレイス」の施設管理業務を行っております。人形町パブリックサービス(株) (連結子会社) は東京都中央区立人形町保育園等複合施設の施設管理業務を行っております。安城民間収益サービス(株) (連結子会社) は愛知県安城市中心市街地拠点整備事業における民間収益施設の開発・管理を行っております。習志野大久保未来プロジェクト(株) (連結子会社) は千葉県習志野市大久保地区公共施設再生事業における既存施設の改修・管理を行っております。

なお、海外ではアジア 13 ヶ国 19 拠点、ヨーロッパ・中東 4 ヶ国 5 拠点、北米・中南米 4 ヶ国 8 拠点、大洋州 1 ヶ国 2 拠点における全 22 ヶ国 34 拠点において、それぞれ不動産の売買及び賃貸の仲介業務、不動産管理業務、レンタルオフィス・サービスアパートメントの運営等を行っております。各地域の詳細は P15 の「スターツ海外ネットワーク」をご参照ください。

《分譲不動産事業》

スターツデベロップメント(株) (連結子会社) は、首都圏において戸建住宅及び中高層住宅の分譲を行っております。

《出版事業》

スターツ出版(株) (連結子会社) は、女性向けウェブサイト「オズモール」等を媒体としたメディア事業、情報誌「OZ マガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」、「ケータイ小説」の書籍化等を中心とした出版事業を行っております。

《ゆとり事業》

スターツホテル開発(株) (連結子会社) は、「ホテルエミオン東京ベイ」(千葉県浦安市)・「ホテルルミエール葛西」(東京都江戸川区)・「ホテルルミエール西葛西」(東京都江戸川区)の運営を、スターツ・ナハ・オペレーションズ(株) (連結子会社) は、「沖縄ナハナ・ホテル&スパ」(沖縄県那覇市)を運営しております。スターツリゾート(株) (連結子会社) は、温泉旅館「ホテル清風園」(長野県千曲市)・「湯けむりの里柏屋」(栃木県日光市)の運営を行っております。Starts Guam Golf Resort Inc. (米国グアム島) (連結子会社) は、米国グアム島にて「スターツ・グアム・ゴルフ・リゾート」の運営(ゴルフ場及びホテル)を行っております。スターツ笠間ゴルフ倶楽部(株) (連結子会社) 及びスターツゴルフ開発(株) (連結子会社) は、「スターツ笠間ゴルフ倶楽部」(茨城県笠間市)の運営を行っております。

(株)スターツツーリスト(連結子会社) は、旅行業を行っております。

スターツケアサービス(株) (連結子会社) は、首都圏を中心にグループホーム等の高齢者施設・保育施設の運営を行っております。

スターツ商事(株) (連結子会社) は、レストラン経営を行っております。

《コンサルティング事業》

(株)ウィーブ(連結子会社) はグループ内を中心にウェブサイト等の情報システムの企画・開発・運営管理等を行っております。

ピタットハウスネットワーク(株) (連結子会社) は、ピタットハウスF C事業を推進しており、平成29年3月末日現在472店舗の加盟店への経営指導等を行い、スターツ店111店舗とあわせた583店舗のネットワークを構築しております。

スターツ証券(株) (連結子会社) は、株式等の売買、保険商品等の販売などの資産運用コンサルティング業務を、スターツ信託(株) (連結子会社) は土地信託、不動産管理信託等の信託業を行っております。

スターツアセットマネジメント(株) (連結子会社) は、不動産投資信託における投資法人「スターツプロシード投資法人」(東京証券取引所上場)の資産運用業及びP F I事業等のコンサルティング業務も行っております。

(株)スターツ総合研究所(連結子会社) は、コンサルティング業等を行っております。

スターツエージェンシー(株) (連結子会社) は広告代理業を行っております。

住まいぷらす少額短期保険(株) (連結子会社) は保険業を行っております。

スターツ福祉貢献インフラファンド投資事業有限責任組合は東京都内における子育て支援施設や高齢者向け施設を含む福祉貢献型建物の整備を目的として官民連携福祉貢献インフラファンド事業を行っております。

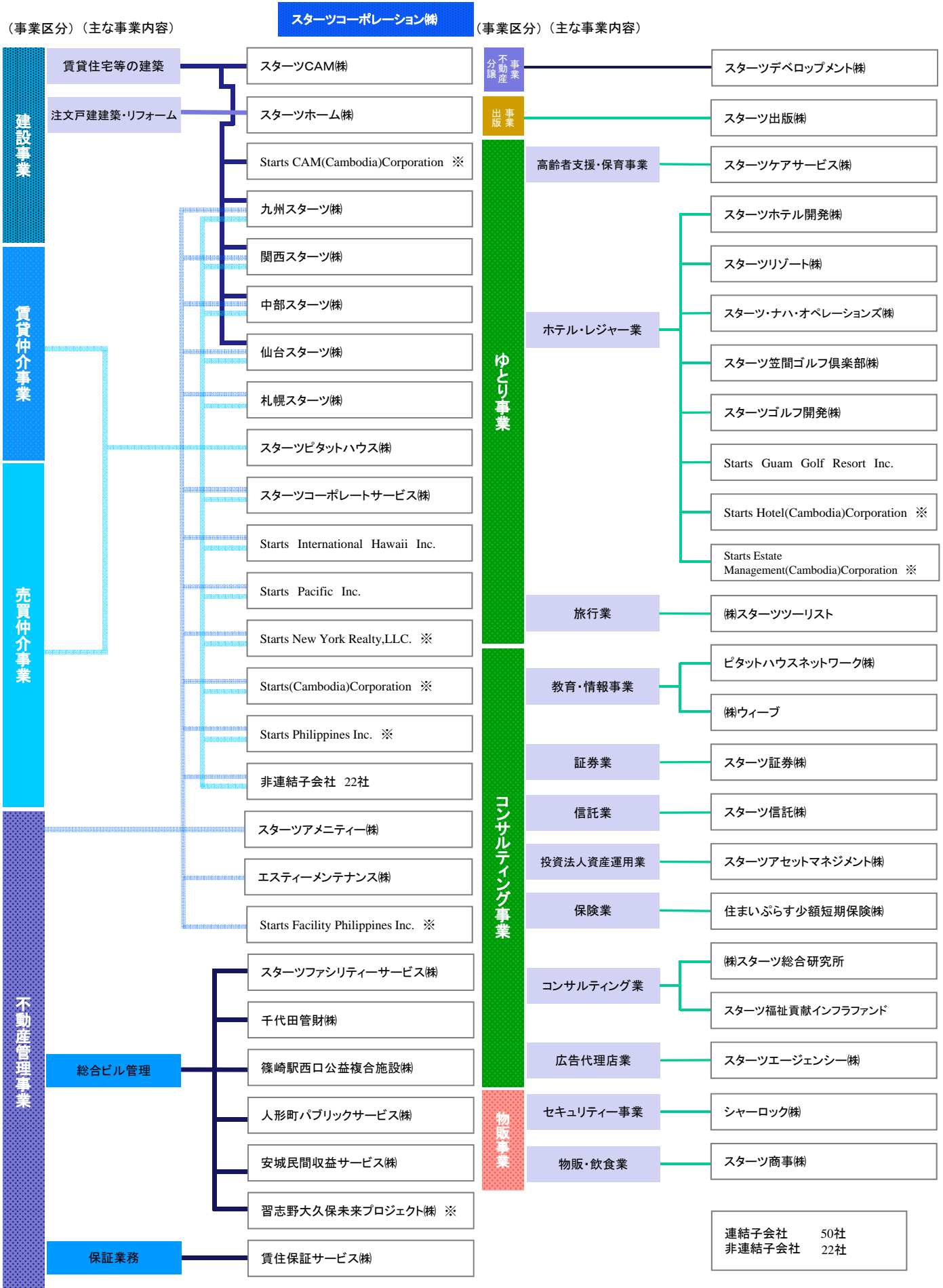
《物販事業》

シャーロック(株) (連結子会社) は、カード式玄関キー「シャーロック」等の住宅のセキュリティシステムの企画・製造・販売を行っております。

スターツ商事(株) (連結子会社) は、住宅設備機器の卸、物販業等を行っております。

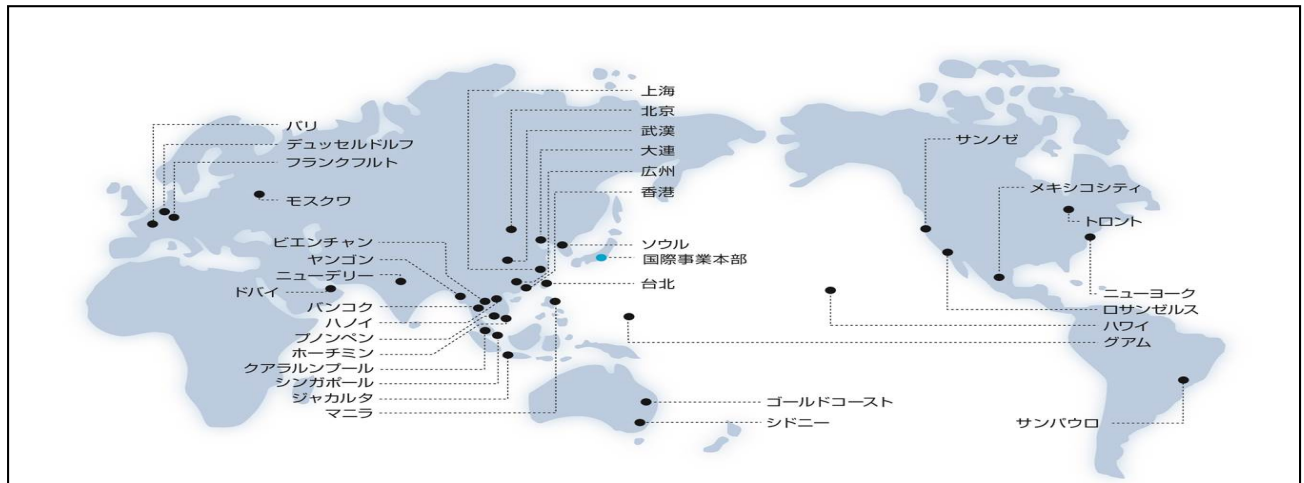
また、国内連結子会社のうち、スターツ出版(株)は東京証券取引所 JASDAQ 市場に株式上場しております。

【当社グループ図】



※ 当連結会計年度より新規連結しております。

■スターツ海外ネットワーク／22ヶ国 34拠点



アジア

Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd.	(中国・上海、北京)
Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd.	(中国・広州)
Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd.	(中国・武漢)
Starts Real Estate Consultants (Dalian) Co.,Ltd.	(中国・大連)
台湾世達志不動産顧問(股)	(台湾・台北)
Starts Hong Kong Co.,Ltd.	(中国・香港)
Starts International Korea Co.,Ltd.	(韓国・ソウル)
Starts Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1
Starts Facility Philippines Inc.	(フィリピン・マニラ) ※1
Starts International Vietnam.Co.,Ltd.	(ベトナム・ハノイ、ホーチミン)
Starts International(Thailand)Co.,Ltd.	(タイ・バンコク)
Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd.	(ミャンマー・ヤンゴン)
Starts (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts Estate Management (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts Hotel (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Starts CAM (Cambodia) Corporation	(カンボジア・プノンペン) ※1
Representative Office of STARTS CORPORATION INC.(Lao P.D.R)	(ラオス・ビエンチャン)
Starts International Malaysia Sdn. Bhd.	(マレーシア・クアラルンプール)
Starts Singapore Pte.Ltd.	(シンガポール)
Pt.Starts International Indonesia	(インドネシア・ジャカルタ)
Starts India Private Ltd.	(インド・ニューデリー)

ヨーロッパ・中東

Starts Deutschland GmbH.	(ドイツ・デュッセルドルフ、フランクフルト)
Starts France	(フランス・パリ)
Siu Real Estate Brokers L.L.C	(アラブ首長国連邦・ドバイ)
Starts Russia,Ltd.	(ロシア・モスクワ)

北米・中南米

Starts Pacific Inc.	(アメリカ・ロサンゼルス、サンノゼ) ※1
Starts New York Realty,LLC.	(アメリカ・ニューヨーク) ※1
Starts International Hawaii Inc.	(アメリカ・ハワイ) ※1
Starts Guam Golf Resort Inc.	(アメリカ・グアム) ※1
Starts Realty Canada Inc	(カナダ・トロント)
Starts Mexico SA DE CV.	(メキシコ・メキシコシティ)
Starts Brasil Real Estate Ltd.	(ブラジル・サンパウロ)

大洋州

Starts International Australia Pty,Ltd.	(オーストラリア・ゴールドコースト、シドニー)
---	-------------------------

※1 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、資産活用の『トータル・ソリューション・カンパニー』として不動産・金融を中心とした資産運用コンサルティング業を基盤に、そこから派生する不動産仲介・賃貸管理等のフィービジネスの拡充を図りながら、インターネットや雑誌などのメディア事業、物販事業、ゆとり事業など地域の人々の暮らしに密着した関連事業を総合的に展開することでお客様の様々なニーズに応え、一生お付き合いいただける『生涯顧客』を創造してまいります。また、国内外を問わず地域に密着した『総合生活文化企業』として、長いお付き合いのなかで様々なサービスを提供することにより安定的な収益が見込める『ストック型収益積層ビジネス』を拡充し、『人が、心が、すべて。』の理念のもと、お客様とともに永続的に発展する企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産	1,789億円	1,805億円	1,929億円
当期純利益	106.5億円	106.8億円	136.4億円
総資産利益率 (ROA)	6.0%	5.9%	7.1%
配当金	期末配当 22円 (年間44円)	期末配当 25円 (年間47円)	期末配当 30円 (年間55円)
自己資本比率	30.1%	33.6%	36.4%

目標とする経営指標といたしましては、資本投下の効率性の観点から総資産利益率（ROA）及び自己資本比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基幹事業であります資産運用コンサルティング業と不動産仲介・不動産管理事業等のフィービジネス業務の強化を図るため、不動産営業店舗「ピタットハウス」におけるサービスの質の向上や賃貸管理受託営業を一層推進し、営業エリアの深耕・拡大、不動産管理物件の拡充等に注力するとともに、グループ内の各事業の連携による新たな商品の企画・サービスの提供、研修制度の充実による人材育成等を積極的に行ってまいります。不動産信託事業は、これまで蓄積してきた資産有効活用のノウハウを活かしながら、信託機能を通して、資産管理から資産継承までワンストップの資産運用コンサルティングサービスの提供を可能とし、顧客基盤の拡大につながっております。また、商品開発におきましては、ユーザーニーズの多様化、『安全』『環境』に対する意識の高まりのなかで、低層から中高層まで対応可能な免震構造の住宅や、セキュリティーと居住性の充実を追求した都市型賃貸住宅などユーザーやオーナーの視点に立った良質な『住まい』の企画・開発を引き続き推進するとともに、再開発事業やPFI事業等における施設整備の提案・運営事業にも取り組みながら、都心を中心とした施設管理受託営業の強化も図り、総合的な不動産管理サービス事業を展開してまいります。さらにホテル・温泉旅館、高齢者支援施設等の運営を中心としたゆとり事業におきましては、高齢化社会も見据えた様々なサービスの提供に注力するとともに、当社グループのポイントシステム「夢なび」会員の拡大を通して、グループ国内外ともに様々なサービス利用の機会を提供しながら、新たな顧客層の拡大も図り、『総合生活文化企業』として地域に密着した事業展開を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき、近年は安定的な収益力を基盤に、将来を見据えた設備投資・海外ネットワークの拡充等を行っておりますが、社会・経済情勢の変化・将来の見通し・各事業の収益力を踏まえながら、スピーディーな意志決定のもとビジネスチャンスを見逃すことなく、グループの総合力を活かし『総合生活文化企業』として国内外のネットワークの着実な拡大、各事業の収益基盤の強化及び人材の育成を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 47,642	※2 52,731
受取手形及び売掛金	※2 8,788	※2 9,019
販売用不動産	9,692	2,541
仕掛販売用不動産	14,855	22,206
未成工事支出金	1,106	1,179
前払費用	1,304	1,613
繰延税金資産	1,633	1,581
その他	4,475	6,837
貸倒引当金	△119	△100
流動資産合計	89,380	97,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,677	32,796
減価償却累計額	△12,507	△13,515
建物及び構築物(純額)	※2 18,169	※2 19,281
機械装置及び運搬具	6,499	7,067
減価償却累計額	△4,362	△5,023
機械装置及び運搬具(純額)	2,136	2,044
土地	※2 48,531	※2 49,155
その他	5,710	9,546
減価償却累計額	△3,777	△4,047
その他(純額)	1,932	5,499
有形固定資産合計	70,769	75,980
無形固定資産		
ソフトウェア	1,305	1,303
のれん	2,490	2,190
その他	130	171
無形固定資産合計	3,926	3,666
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,588	※1, ※2 8,865
長期貸付金	※1 2,246	※1 365
長期前払費用	346	180
繰延税金資産	520	1,044
その他	5,186	5,548
貸倒引当金	△414	△288
投資その他の資産合計	16,473	15,716
固定資産合計	91,169	95,363
資産合計	180,550	192,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	13,446	15,401
短期借入金	4,801	5,701
1年内返済予定の長期借入金	※2 13,811	※2 14,634
未払法人税等	3,756	3,854
未払費用	857	897
賞与引当金	2,191	2,432
ポイント引当金	392	404
家賃預り金	8,657	9,429
未成工事受入金	5,660	5,979
その他	6,853	9,571
流動負債合計	60,428	68,306
固定負債		
長期借入金	※2 48,567	※2 42,123
役員退職慰労引当金	878	956
完成工事補償引当金	991	998
賃貸事業損失引当金	540	600
再評価差額金に係る繰延税金負債	578	573
退職給付に係る負債	675	1,740
資産除去債務	1,017	982
その他	5,339	5,488
固定負債合計	58,588	53,464
負債合計	119,016	121,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,039	11,039
資本剰余金	6,221	6,221
利益剰余金	41,196	52,209
自己株式	△429	△429
株主資本合計	58,027	69,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,877	1,441
土地再評価差額金	※3 1,264	※3 1,253
為替換算調整勘定	104	173
退職給付に係る調整累計額	△576	△1,593
その他の包括利益累計額合計	2,670	1,275
非支配株主持分	835	887
純資産合計	61,533	71,203
負債純資産合計	180,550	192,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	160,174	180,807
売上原価	112,703	129,238
売上総利益	47,470	51,569
販売費及び一般管理費	※1 29,525	※1 31,390
営業利益	17,945	20,178
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	269	250
受取賃貸料	65	54
負ののれん償却額	11	7
その他	387	299
営業外収益合計	771	647
営業外費用		
支払利息	662	377
為替差損	272	80
その他	94	165
営業外費用合計	1,029	622
経常利益	17,687	20,202
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 25
投資有価証券売却益	23	237
その他	52	4
特別利益合計	76	267
特別損失		
固定資産売却損	※3 47	※3 133
固定資産除却損	※4 224	※4 222
減損損失	※5 30	※5 335
その他	238	97
特別損失合計	541	789
税金等調整前当期純利益	17,222	19,681
法人税、住民税及び事業税	6,511	5,956
法人税等調整額	△8	51
法人税等合計	6,503	6,008
当期純利益	10,718	13,672
非支配株主に帰属する当期純利益	38	26
親会社株主に帰属する当期純利益	10,680	13,646

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,718	13,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△602	△434
土地再評価差額金	32	—
為替換算調整勘定	△85	69
退職給付に係る調整額	△901	△1,016
その他の包括利益合計	△1,556	△1,382
包括利益	9,161	12,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,123	12,263
非支配株主に係る包括利益	38	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,039	6,221	32,831	△429	49,662
当期変動額					
剰余金の配当			△2,314		△2,314
親会社株主に帰属する当期純利益			10,680		10,680
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,365	△0	8,365
当期末残高	11,039	6,221	41,196	△429	58,027

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,479	1,232	190	325	4,227	794	54,684
当期変動額							
剰余金の配当							△2,314
親会社株主に帰属する当期純利益							10,680
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△602	32	△85	△901	△1,557	40	△1,516
当期変動額合計	△602	32	△85	△901	△1,557	40	6,849
当期末残高	1,877	1,264	104	△576	2,670	835	61,533

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,039	6,221	41,196	△429	58,027
当期変動額					
剰余金の配当			△2,630		△2,630
親会社株主に帰属する当期純利益			13,646		13,646
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△15		△15
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	11,012	△0	11,012
当期末残高	11,039	6,221	52,209	△429	69,039

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,877	1,264	104	△576	2,670	835	61,533
当期変動額							
剰余金の配当							△2,630
親会社株主に帰属する当期純利益							13,646
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動			△23		△23		△38
土地再評価差額金の取崩		△11			△11		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△436		92	△1,016	△1,360	51	△1,308
当期変動額合計	△436	△11	69	△1,016	△1,394	51	9,669
当期末残高	1,441	1,253	173	△1,593	1,275	887	71,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,222	19,681
減価償却費	3,116	3,343
減損損失	30	335
有形固定資産除売却損益 (△は益)	270	330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	285	240
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△407	△305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	192	78
受取利息及び受取配当金	△307	△285
支払利息	662	377
為替差損益 (△は益)	272	80
売上債権の増減額 (△は増加)	1,002	△218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,650	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,396	1,505
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,254	318
未払消費税等の増減額 (△は減少)	127	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,747	△2,580
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,589	3,536
その他	300	805
小計	27,542	26,834
利息及び配当金の受取額	310	286
利息の支払額	△634	△376
賃貸借契約解約に伴う支払額	△550	—
法人税等の支払額	△5,295	△6,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,372	20,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△510
定期預金の払戻による収入	—	152
有形固定資産の取得による支出	△3,115	△7,214
有形固定資産の売却による収入	120	514
無形固定資産の取得による支出	△478	△590
関係会社株式の取得による支出	△343	△18
投資有価証券の取得による支出	△207	△2,249
投資有価証券の売却による収入	313	1,585
貸付けによる支出	△838	△34
貸付金の回収による収入	32	15
その他	△274	△619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,823	△8,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	900
長期借入れによる収入	21,765	12,800
長期借入金の返済による支出	△28,013	△18,421
配当金の支払額	△2,312	△2,626
非支配株主への配当金の支払額	△18	△20
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,986	△7,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,486	4,333
現金及び現金同等物の期首残高	34,629	42,115
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	398
現金及び現金同等物の期末残高	42,115	46,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 50社

スターツCAM株式会社	スターツファシリティサービス株式会社
スターツピタットハウス株式会社	スターツホテル開発株式会社
スターツデベロップメント株式会社	シャーロック株式会社
スターツコーポレートサービス株式会社	スターツアセットマネジメント株式会社
スターツアメニティー株式会社	スターツケアサービス株式会社
スターツ出版株式会社	Starts International Hawaii Inc.
スターツホーム株式会社	Starts Guam Golf Resort Inc.
ピタットハウスネットワーク株式会社	スターツ笠間ゴルフ倶楽部株式会社
スターツ証券株式会社	その他 33社

非連結子会社 海外22社

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社22社及び関連会社3社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

スターツ出版株式会社、Starts Guam Golf Resort Inc.、Starts CAM(Cambodia) Corporation、Starts(Cambodia) Corporation、Starts Hotel(Cambodia) Corporation、Starts Estate Management(Cambodia) Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内につき、当該事業年度に係わる財務諸表を用いており、重要な取引は連結上調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金

主として個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発期間中の仕掛販売用不動産には、個々の案件に係る借入金に対する支払利息のうち、該当期間中に係る利息を算入することとしております。

有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

償却原価法（定額法）

時価のあるもの

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は、総平均法により算定)

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社および国内連結会社は主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。海外連結子会社については定額法によっております（リース資産を除く）。

無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
③重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、国内連結会社においては、支給見込額基準により計上しております。
ポイント引当金	当社及び一部の連結会社において、将来の「夢なびポイント」の使用による費用発生に備えるため、ポイント使用実績率にもとづき次期以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、補償実績率により計上しております。
賃貸事業損失引当金	一括借上賃貸事業において、一括借上契約により発生する損失に備えるため、契約期間内に見込まれる損失見積額を計上しております。
④退職給付に係る会計処理の方法	
(1) 退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
(2) 数理計算上の差異の費用処理方法	数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法	未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
(4) 小規模企業等における簡便法の採用	一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
⑤重要な収益及び費用の計上基準	
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事	工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事	工事完成基準
⑥消費税等の会計処理方法	
消費税等は税抜方式により処理しております。	
なお、控除対象外消費税のうち固定資産等に係るものは、長期前払費用に計上しております。	
⑦のれんの償却に関する事項	
のれんの償却については、5年から20年の合理的な期間で定額法により償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	
⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	

⑨その他連結財務諸表作成のための重要な事項
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,309百万円	1,069百万円
長期貸付金	2,142	282

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	104百万円	87百万円
売掛金	862	805
建物及び構築物	4,827	4,387
土地	20,099	19,858
投資有価証券	365	369
計	26,260	25,507

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,422百万円	2,406百万円
長期借入金	15,886	13,387
計	18,309	15,794

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- 再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,450百万円	△1,471百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
給料手当	10,446 百万円	10,922 百万円
広告宣伝費	2,562	2,800
減価償却費	819	974
賞与引当金繰入額	1,553	1,707

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	1 百万円	2 百万円
土地	—	23
その他	0	—
計	1	25

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	0 百万円	23 百万円
土地	47	110
その他	—	0
計	47	133

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	182 百万円	157 百万円
機械装置及び運搬具	28	26
土地	3	0
その他	10	37
計	224	221

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、原則として資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠ってグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

長期保有の事業用地や遊休地等の継続的な地価の下落やキャッシュ・フローの落込みにより、収益性が著しく低下した以下の対象不動産2件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上いたしました。

※地域ごとの減損損失の主な内訳

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
首都圏	事業用店舗1ヶ所	建物	0
東北	事業用地1ヶ所	土地	30

なお、事業用地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。また、事業用地以外の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

長期保有の事業用地や遊休地等の継続的な地価の下落やキャッシュ・フローの落込みにより、収益性が著しく低下した以下の対象不動産10件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(335百万円)として特別損失に計上いたしました。

※地域ごとの減損損失の主な内訳

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
首都圏	事業用地6ヶ所 事業用店舗1ヶ所	土地及び建物	133
東北	事業用地1ヶ所	土地	10
関西	事業用地2ヶ所	土地	192

なお、事業用地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。また、事業用地以外の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,998,205	—	—	53,998,205
合計	53,998,205	—	—	53,998,205
自己株式				
普通株式(注)	1,389,913	97	20	1,389,990
合計	1,389,913	97	20	1,389,990

(注) 普通株式の自己株式の増加97株は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少20株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	1,185	22	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,185	22	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	1,346	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,998,205	—	—	53,998,205
合計	53,998,205	—	—	53,998,205
自己株式				
普通株式(注)	1,389,990	194	25	1,390,159
合計	1,389,990	194	25	1,390,159

(注) 普通株式の自己株式の増加194株は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少25株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	1,346	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,346	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	1,615	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	47,642 百万円	52,731 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,527	△5,884
現金及び現金同等物	42,115	46,847

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ本部の機能とともに各社事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスによって、「建設事業」「賃貸仲介事業」「売買仲介事業」「不動産管理事業」「分譲不動産事業」「出版事業」「ゆとり事業」「コンサルティング事業」「物販事業」の9つの事業を行っております。

従って、当社は取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「賃貸仲介事業」「売買仲介事業」「不動産管理事業」「分譲不動産事業」「出版事業」「ゆとり事業」「コンサルティング事業」「物販事業」の9つを報告セグメントとしております。「建設事業」は、建設受注による賃貸住宅等の施工及び注文戸建住宅建設の請負を行っております。「賃貸仲介事業」は、不動産賃貸借の仲介を行っております。「売買仲介事業」は、不動産売買の仲介を行っております。「不動産管理事業」は、不動産の管理並びに賃貸を行っております。「分譲不動産事業」は、住宅等の分譲を行っております。「出版事業」は出版事業を、「ゆとり事業」はホテル・旅館事業、高齢者支援・保育事業、旅行業、飲食店の経営を行っております。「コンサルティング事業」は、不動産店舗の経営指導、証券業、投資法人運用業、信託業、保険業、コンサルティング業等を行っております。「物販事業」は、セキュリティ事業として鍵等の販売、コンビニエンスストアの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客に対する売上高	49,572	5,857	5,386	63,069	13,926	3,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,725	1,449	132	1,990	4	580
計	54,297	7,307	5,519	65,059	13,930	4,090
セグメント利益	5,541	1,644	1,624	6,285	1,057	194
セグメント資産	29,385	6,141	2,584	44,787	29,969	3,913
その他の項目						
減価償却費	84	85	41	1,543	12	138
のれん償却額	-	-	-	212	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134	129	72	1,466	0	150
	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,238	3,840	1,772	160,174	-	160,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	492	3,384	4,451	17,210	△17,210	-
計	13,731	7,224	6,224	177,384	△17,210	160,174
セグメント利益	1,371	762	170	18,653	△708	17,945
セグメント資産	26,176	8,922	2,794	154,674	25,876	180,550
その他の項目						
減価償却費	743	191	34	2,874	241	3,116
のれん償却額	-	86	-	299	-	299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,406	157	16	3,534	2	3,537

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る資産であります。
- (3) 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る設備の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る設備に対する設備投資額であります。
- (5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客に対する売上高	49,990	6,001	5,427	67,188	28,589	3,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,035	1,599	79	2,084	1	419
計	58,026	7,600	5,506	69,272	28,590	4,011
セグメント利益	6,946	1,633	1,428	7,171	581	288
セグメント資産	32,862	6,722	3,114	55,451	33,593	4,148
その他の項目						
減価償却費	97	81	50	1,658	2	142
のれん償却額	-	-	-	212	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130	89	53	4,018	11	214
	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,242	4,148	1,627	180,807	-	180,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	503	3,669	4,830	21,222	△21,222	-
計	14,745	7,818	6,458	202,030	△21,222	180,807
セグメント利益	1,503	742	293	20,589	△411	20,178
セグメント資産	30,467	9,619	2,622	178,602	14,371	192,974
その他の項目						
減価償却費	735	185	22	2,976	367	3,343
のれん償却額	-	86	-	299	-	299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,978	135	24	7,657	122	7,779

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る設備の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しないグループ全体の管理業務に係る設備に対する設備投資額であります。
 - (5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,153.78 円	1,305.42 円
1株当たり当期純利益金額	203.01 円	259.41 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,680	13,646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,680	13,646
期中平均株式数 (千株)	52,608	52,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。